

令和5年第12回京田辺市教育委員会定例会議事日程

令和5年12月22日(金)

午前10時開会

京田辺市役所305会議室

- 1 開会宣告
- 2 議事日程報告
- 3 日程第1 教育行政報告
- 4 日程第2 議案第50号 京田辺市教育委員会事務事業点検・評価について
- 5 閉会宣告

令和5年第12回京田辺市教育委員会定例会

教育行政報告

R05/11/16 ~

R05/12/22

1. 教育行政報告

11月

16日 (木)	市タナベースポール大会 第2回山城地方教育長会議 山城教科用図書採択地区協議会 学校給食会米穀供給協議会 (西村教育長職務代理者)	常磐苑 府田辺総合庁舎 府田辺総合庁舎 学校給食会
17日 (金)	戦没者追悼式 生涯学習推進協議会	中央公民館 305会議室
18日 (土)	三山木小学校創立150周年記念式典 これからの市立小中学校を語る地域別懇談会(大住中学校区) きららん音楽祭 (京田辺音楽家協会)	三山木小学校 松井ヶ丘小学校 中央公民館
19日 (日)	市消防団市長査閲	多目的運動広場
20日 (月)	文教福祉常任委員協議会	議会会議室
21日 (火)	市立小・中学校長会議	社会福祉センター
22日 (水)	共生を考える集い 部落解放・人権政策確立に関する意見交換会	社会福祉センター 精華町役場
24日 (金)	寄附に係る感謝状贈呈式 (サンキョウプラテック株式会社)	特別応接室
25日 (土)	済美の鐘除幕式、田辺小学校創立150周年記念式典 市ハートフルフェスタ	田辺小学校 中央公民館
26日 (日)	市子どもの主張大会 生涯学習セミナー (綴喜モラロジー事務所) これからの市立小中学校を語る地域別懇談会(田辺中学校区)	中央公民館 社会福祉センター コミュニティホール
28日 (火)	学校給食会理事会 (西村教育長職務代理者)	学校給食会
29日 (水)	市議会本会議 (議案上程 他) 社会教育委員会議	議場 305会議室

12月

2日 (土)	同志社大学体育会クラブスポーツコミュニケーション事業 (野球)	同志社大学
3日 (日)	これからの市立小中学校を語る地域別懇談会(培良中学校区) 市スポーツ少年団リーグ戦閉会式	田辺東小学校 田辺公園野球場
4日 (月)	市議会本会議 一般質問①	議場
5日 (火)	市議会本会議 一般質問②	議場
6日 (水)	市議会本会議 一般質問③	議場
7日 (木)	山城教育局長ヒアリング 感謝状贈呈式 (金貞蘭氏) 表敬訪問 (全国書画展覧会・伊勢神宮奉納書道展 文部科学大臣賞)	山城教育局 教育長室 特別応接室
8日 (金)	経営会議 行政改革推進本部会議	403会議室 403会議室

(裏面に続く)

10日 (日)	第7回京田辺市展表彰式 市長杯争奪カローリング大会	コミュニティホール 中央体育館
13日 (水)	文教福祉常任委員会	委員会室
16日 (土)	「つくろう！ふるさと京田辺」vol.14クリスマスコンサート	ブランチ松井山手
19日 (火)	京田辺市立小中学校共同学校事務室開設式 こども手帳贈呈式 (日本公衆電話協会)	コミュニティホール 特別応接室
22日 (金)	第12回教育委員会定例会 市議会本会議 (採決等) 市自治功労者表彰式	305会議室 議場 議場

2. 議会報告

令和5年第4回市議会定例会における質問、答弁の概要について

文教福祉常任委員協議会	P 1	～	P 3
一般質問	P 4	～	P 18
文教福祉常任委員会	P 19	～	P 29

(文教福祉常任) 委員協議会報告書

令和5年11月20日(月)開催分

部局等名(教育部)

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
吉高委員 (無所属)	○(仮称)京田辺市教育振興基本計画策定に係るパブリックコメントの実施について	教育部長	趣旨説明
		教育総務室 担当課長	資料に基づき説明
	アンケートの設問はどのように設定したのか。	教育総務室 担当課長	他の自治体で実施された同様のアンケート内容をベースとして、コンサル業者と相談し案を策定した。その後、教育委員会内でさらに検討を進め、実施前には市立小中学校校長会にも意見をお伺いし設定した。
	幼稚園の保護者や教諭に意見を聴いていないのか。	教育総務室 担当課長	今年度内の策定を進める中で、個々に意見を聞けていない組織等もあるが、関係部局で構成するワーキンググループにおいて意見をお伺いした。今後、施策を進める中で現場の声を聴いていければと考えている。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
増富委員 (日本共産党 京田辺市議会 議員団)	教職員の働き方改革を進めていくための取組等はどこかに記載しているのか。	教育総務室 担当課長	複数の施策をとおし取り組んでいくこととしており、例えば、教育支援センターと連携し各学校への支援を進めることで負担の軽減を図ることができると考えている。
	計画の進捗管理は具体的にどのように行うのか。	教育総務室 担当課長	(中期) まちづくりプランの事業評価や毎年度教育委員会で実施している教育事務・点検評価と整合を図りながら進捗管理を行う予定である。
	計画策定にあたり、総合教育会議でなされた議論はどのようなものか。	教育部長	本計画の策定過程において総合教育会議で協議・調整されるのは今後となるが、計画の基礎となる教育大綱の策定にあたっては市長と教育委員会で議論を進めてきた経緯がある。特に、教職員の資質向上に向けた施策等についてさまざまな意見が出された。
	新型コロナウイルス感染症を経験して変化があったこと、また、今後に向け生かされる点等は計画にどのように位置付けられているのか。	教育総務室 担当課長	コロナ禍を経験し、学びの場でのつながりや、衛生環境で現場は苦労した。また、GIGAスクール構想が結果として大きく進展したところである。これらの経験を踏まえ、災害や感染症が発生した場合でも学びを止めない取組を進めていくこととしている。
	京田辺らしさを強調した取組等は。	教育総務室	例えば、環境教育について、従前、社会の変化に対す

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
		担当課長	る教育としていたものを、人間性をはぐくむより身近な教育として再編し取組を推進したいと考えている。

令和5年第4回京田辺市議会定例会 一般質問質疑・答弁

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
岡本 亮一 (日本共産党 京田辺市議 会議員団)	三山木小学校及び田辺中学校の過密問題について (1)市教育委員会は「児童生徒数の偏在解消に向けて短期的に解決すべき課題への基本的な方針」を決定した。同方針では培良中学校の生徒数減少対策として、新たな特色を付与する学校選択制度を実施しているが、その進捗状況と課題を問う。	教育部長	培良中学校における学校選択制度の進捗状況については、令和6年度から生徒を受け入れられるよう、学校公開や保護者説明会のほか、6年生を対象とした体験入学を実施した。 制度を活用した校区外からの入学希望者が23人となっており、現在、培良中学校を指定校とした就学通知の発送準備を進めている。 なお、公共交通機関による通学が必要となる場合も考えられることから、通学費補助金の交付についても内容を整理しているところである。
岡本 亮一 (日本共産党 京田辺市議 会議員団)	(2)大規模校及び過大規模校により生じる課題について以下の点を問う。 ア 集団生活において、同学年の結び付きが中心となり、異学年との交流の機会が少なくなるなど、児童生徒間の人間関係が希薄化すると考えるが、その認識を問う。	教育部長	三山木小学校及び田辺中学校において、全校児童生徒が一同に会して活動する場面は過去と比較して少なくなっているが、現在は、全校児童生徒で集まることはなくとも、学校の創意工夫により、一人一人の関わりをどうすれば生み出せるかという考えのもと、異年齢集団を、いくつかの小さい規模に分け、一人一人がより多くの年齢の異なる児童生徒と関われるよう取り組んでいる。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
岡本 亮一 (日本共産党 京田辺市議 会議員団)	イ 教員集団として、児童生徒一人一人の個性や行動を把握し、きめ細やかな指導を行うことが困難になるのではないかと考えるがどうか。	教育部長	教員数は児童生徒の増加に伴い、国の基準に基づいて配置されており、学級担任が見守る児童生徒数は変わっていない。また、現在は、児童数に応じて、京都式少人数の制度を利用し、学年に少人数授業加配や専科教員を配置し、学級担任だけでなく、学年全体を把握する教員も配置され、よりきめ細やかな指導が行えている。 このように、学校規模は違っても、担任一人で学級の児童生徒の様子を把握するのではなく、担任を中心にしながらも、複数の教員で児童生徒を見守り、育てていく体制をとっている。今後も教職員が連携をし、子どもを中心とした教育活動を進めていくことが出来るよう、教育委員会として支援していく。
岡本 亮一 (日本共産党 京田辺市議 会議員団)	ウ 児童生徒一人当たりの運動場や体育館等の面積が狭くなり、教育活動の展開に支障が生じている。同施設の利用に当たって授業の割当てやイベント等の調整が難しくなっていると考えるがどうか。また、災害発生時において、児童生徒が安全に避難できるよう避難経路や避難場所が適切に確保されているのかを問う。	教育部長	三山木小学校及び田辺中学校の施設については、これまで、必要な教室・トイレを確保するための仮設校舎の整備、代替グラウンドでの体育授業・部活動の実施など、教育活動に支障を来さないよう取り組みや調整を行っている。 また、小中学校においては、小学校で年3回、中学校で年2回、それぞれ警察署や消防署と連携を図る中で避難訓練を実施しており、三山木小学校及び田辺中学校においても、全校児童生徒が安全に

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
岡本 亮一 (日本共産党 京田辺市議 会議員団)	(3)今後も同小・中学校では児童生徒数が増加すると予測される。過大規模校解消のために、新校舎の建設や校区見直しも含めて検討すべき。	教育部長	避難できるよう、避難経路や避難場所の確認を訓練の中で行っている。 市立学校間の児童生徒数の偏在の解消に向けた対策については、引き続き学校教育審議会で中長期的な課題の解決に向けた審議をいただいている。その中で、学校教育審議会では各学校の関係者や地区の代表の方に、本市の現状に対するご意見をお聞きしたうえで、審議に当たっての論点を整理したいという趣旨のもと、各中学校区別に地域別懇談会を実施されたところである。 今後は、同審議会において懇談会の意見も参考にしながら、単なる数合わせの議論に陥らないよう、多様な対策を含め、慎重に審議を進めたい。できるだけ早期に答申をまとめていただく予定となっている。 学校教育審議会から答申をいただいた後には、教育委員会で改めて方針を決定したうえで、速やかな課題解決に向けた対策を進めたい。
久保 典彦 (自民一新 会)	子育て環境について (5)市内の公立小・中学校の児童の学校生活をより安全・安心にするため、そして何より、災害時において有効的に避難場所として利用できるよう、公立小・中	教育部長	小中学校の体育館等への空調設備設置については、現在、教育部、建設部、安心まちづくり室において導入手法・方式等を示す基本方針の策定に取り組んでいる。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
	学校における体育館空調設備設置を早期に進めていく必要があると考えるが、市の考えと今後のスケジュールについて問う。		近年、夏季における猛暑が著しくなっている中、児童生徒の学校生活における熱中症対策とともに、災害時における避難所環境の改善を図るため、可能な限り早期に体育館等に空調設備を設置する必要があるものと認識しており、具体的なスケジュールは、基本方針を踏まえて令和6年度当初予算においてお示しをしたい。
久保 典彦 (自民一新会)	(6)中学校の部活動の地域移行について、国は2023年度から3年間かけて、公立中学校の休日の運動部の部活動を段階的に地域へ移行できるように進めていくとされている。本市の考えと今後のスケジュールについて問う。	教育部長	中学校部活動の地域移行については、昨年度から国や府及び近隣市町の動きなどの情報収集に努めている。 現在、京都府では「(仮称)地域スポーツ・文化クラブ活動推進計画」の策定を、京都府教育委員会では「部活動指導指針」の改訂を、ともに今年度内を目標に整理できるよう進められており、本市としては、その方針に沿って、来年度中には一部の部活動を移行できるよう準備を進めたい。
早川由紀夫 (日本維新の会・無所属南部の会)	中学校給食について 学校給食センター等の整備に取り組んでいるが、多額の施設等整備費及び運営費に対し、国の補助は少額で大きな財政負担が課されている現状である。給食費の無償化を実施する自治体、国も給食費無償化の検討を進めているが、保護者負担分である食材料費の無償化	教育部長	学校給食における経費の負担については、学校給食法第11条で学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費は義務教育諸学校の設置者の負担とし、その経費以外の学校給食に要する経費、主に食材料費になりますが、この食材料費は学校給食を受ける

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
	<p>は大きな財政負担を伴う。そこで、諸物価高騰が続く現在、中学校給食費の保護者負担をどのように考えているのか。併せて、要保護・準要保護世帯への援助への取り組みについて問う。</p>		<p>生徒の保護者負担と規定されている。 このことから、中学校給食費については、法の規定により保護者から徴収することとし、本定例会に給食費の徴収に関する条例案を上程したところである。 就学援助につきましては、児童生徒の就学に当たって、経済的にお困りの要保護世帯、準要保護世帯を対象として、学校生活に必要な学用品費等を支給するものであることから、小学校と同様に、中学校の給食費についても支給項目といたく考えている。</p>
<p>菊川 和滋 (NEXT 京田 辺)</p>	<p>子育て日本一をめざして (2)小・中学校における短縮授業時の給食について問う。 (3)学校給食費の公会計制度への移行状況について問う。</p>	<p>教育部長</p>	<p>現在、小学校登校日のうち夏休み期間前などの短縮授業時においては、4時限目授業の終了と同時に下校していることから、文部科学省が公表している学校給食実施状況調査によると、本市小学校給食の実施回数は、全国平均と比べ年間6回程度少ない現況となっている。 このことから、栄養バランスのとれた学校給食をできる限り児童に提供できるよう、令和6年度から短縮授業日における学校給食の実施に向け、関係者間で調整を進めている。 また、令和6年度から実施する中学校給食においても、小学校給食同様に、できる限り生徒に給食提</p>

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
吉高裕佳子 (無会派)	生徒指導提要について 子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、生徒指導のあり方も見直しが求められ、令和4年12月に生徒指導提要が12年ぶりに改訂されてから一年が経過するが、その改訂を踏まえ本市の取組について問う。 (1)校則の運用と見直しについて。	教育部長	供ができるよう学校側と調整を行うなど準備を進めている。 次に、学校給食費の公会計制度の導入に向けた準備については、現在、令和6年度から公会計による中学校給食費の徴収事務に向け、システム導入や金融機関との調整などを進めている。また、現在私会計方式で運用している小学校給食費については、令和7年度から公会計方式への移行に向けて、庁内関係部局や校長会とも課題整理を含め調整を行っている。 この学校給食費の公会計導入により、教職員の業務負担の軽減、学校給食費の徴収管理業務の効率化などを図る。
吉高裕佳子 (無会派)	(2)懲戒と体罰、不適切な指導について	教育部長	市内小中学校における「校則」や「学校の約束・決まり」については、生徒指導提要が改訂されたことを機に、昨年度より、学校や地域の状況、社会の変化等を踏まえて、見直しを行うよう指示している。昨年度に引き続き、今年度も、児童会や生徒会を通して、子どもの意見を聞きながら、「校則」や「学校の約束・決まり」について見直しを図っている。
			児童生徒への指導に当たっては、規範意識や社会性の育成を図るよう、粘り強く指導することが重

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
吉高裕佳子 (無会派)	(3)いじめ対策について。	教育部長	<p>要と考えている。</p> <p>懲戒行為を行う場合は、生徒指導提要に記されているように、総合的かつ客観的に考え、個々の事案ごとに適切な判断をする必要があるため、事実確認をしっかりと行った上で学校において、もしくは必要に応じ教育委員会が判断することとしている。</p> <p>そのため、教育委員会を中心に判断基準についての情報共有を図るとともに、日頃から学校と児童生徒、もしくは保護者との信頼関係を構築できるよう努める。</p> <p>いじめ対策については、いじめ防止基本方針のとおり、絶対に許されない人権問題として認識し、人権尊重を基盤とした学校経営に努めている。</p> <p>残念ながら事象が発覚した場合には、被害児童生徒や加害児童生徒、さらには周囲の児童生徒等から聞き取りを行い、いつ何がどのように行われたのかを最大限把握することで、迅速かつ適切な対策を講じており、併せて、被害児童生徒の安全確保や、保護者との連携を密にできる体制となるよう配慮している。</p> <p>また、再発防止に向けた検討を行い、今後の人権教育の参考となるよう情報共有を図ることとしてい</p>

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
長田 和也 (NEXT 京田 辺)	小・中学校について (1)学校選択制度を利用した培良中学校進学への、現在の申込み状況と、事前に実施された説明会の参加数を問う。	教育部長	る。 培良中学校における学校選択制度については、10月に行った学校公開に合わせて、学校選択制度を検討される保護者を対象とした説明会を実施したところ、39名の参加があった。 また、6年生を対象とした体験入学を11月2日と14日に実施したところ、培良中学校区以外から、合計21名が参加された。 その結果、制度を活用した校区外からの入学希望者が23名となっており、現在、培良中学校を指定校とした就学通知の発送準備を進めている。
長田 和也 (NEXT 京田 辺)	(2)以前より小・中学校体育館への空調設備早期設置が望まれている。市の検討状況を問う。	教育部長	小中学校の体育館等への空調設備設置については、現在、教育部、建設部、安心まちづくり室において導入手法・方式等を示す基本方針の策定に取り組んでいる。 近年、夏季における猛暑が著しくなっている中、児童生徒の学校生活における熱中症対策とともに、災害時における避難所環境の改善を図るため、可能な限り早期に体育館等に空調設備を設置する必要があるものと認識しており、具体的なスケジュールは、基本方針を踏まえて令和6年度当初予算においてお示しをしたい。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
次田 典子 (無会派)	<p>生きるための夜間中学校の設置について</p> <p>(1)公立夜間中学校の存在意義をどのように認識しているのか。</p> <p>(2)学ぶことは生きること、そのために市並びに市教育委員会は、自らの研修も含め責務を果たすべきだ。</p> <p>(3)教育機会確保法第14条は地方公共団体の義務教育未終了者への教育機会提供の義務をうたっている。近畿地方でこの義務を果たしていないのは京都府のみとなってしまった。このような府教育委員会の動向に対して市教育委員会としての考え方を示せ。</p> <p>(4)市教育振興基本計画などにも、入れていくべきだ。</p>	教育部長	<p>公立の夜間中学は、昼間の中学校と同じ普通教育を行う中学校として、高齢の方や不登校の経験者など十分な教育を受けられていない方々、日本で生活する外国の方々を受け入れる重要な役割を果たしていると認識している。</p> <p>このような夜間中学の設置は、広域的な対応が必要な施策であり、一市町村の判断で実施することは難しく、京都府を中心とした取り組みが必要であると考えます。</p> <p>そのため、全国的な夜間中学の設置状況を踏まえ、引き続き京都府教育委員会に協議会の設置を働きかけながら、その動向を注視していきたい。</p> <p>また、生涯を通じて学びを続ける生涯学習の実現を市として一丸となって目指していくため、令和4年3月に第3次京田辺市生涯学習推進基本計画を策定し、学習環境の充実や人材育成などに取り組んでいるが、現在策定を進めている京田辺市教育振興基本計画などにおいても、生涯学習社会の実現を基本施策として掲げていきたい。</p>
次田 典子 (無会派)	<p>外国につながる子どもの学びの保障について</p> <p>(1)日本語習得レベルや母語がわからないなど様々なケースが生まれている。現状把握はできているのか。</p>	教育部長	<p>市立小中学校においては、現在、様々な事情により学校生活や学習において日本語の面で支援が必要と認められる児童生徒が9人在籍しており、当該児童生徒が在籍する学校からの要望に基づき、可</p>

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
向川 弘 (公明党)	<p>(2)日本語クラスの開設が早急に必要になっている。なぜ、培良中学校で開設ができないのか。</p> <p>(3)市教育振興基本計画は、全ての子どもたちの学びを保障する立場で策定すべきだ。</p> <p>物価高における経済対策について</p> <p>(5)国の重点支援地方交付金を活用した本市の施策を問う。</p> <p>ア エネルギー・食料品価格等の高騰により学校給食費が増加しており、保護者の負担が増えないように学校に対して助成を続けるべきと考えるが市の見解を問う。</p>	市長	<p>能な限り母語ができる支援員を市費で配置している。</p> <p>また、本市には日本語指導を行う府費負担教職員が配置されておらず、現時点で培良中学校に日本語クラスを設置する考えはない。</p> <p>なお、現在策定を進めている京田辺市教育振興基本計画は、京田辺の全ての子どもたちの健やかな学びを保障することを当然の前提としている。</p> <p>本市の学校給食については、原材料価格等の高騰などによる学校給食の食材費への影響が及んでおり、保護者から徴収する給食費では栄養バランスのとれた安定的な給食提供が難しくなっていることから、令和4年度及び令和5年度において、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）を活用し、高騰する食材費の増額分を支援することにより、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施に努めている。</p> <p>今後も国や府の補助制度について情報収集し、できる限り保護者の経済的負担が増えないように努める。</p>

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
青木綱次郎 (日本共産党 京田辺市議 会議員団)	<p>小学校水泳授業の民間施設利用について</p> <p>2023年度の小学校水泳授業での民間施設利用について、以下の点を問う。</p> <p>(1)2023年度の実施について、その具体的内容と、評価、及び課題を明らかにされたい。また、児童や保護者、教員などへのアンケート調査について、その結果など明らかにされたい。</p> <p>(2)今後の計画について明らかにされたい。</p>	教育部長	<p>今年度の民間施設における水泳授業の試行については、田辺小学校の全学年と、大住小学校、草内小学校、田辺東小学校、薪小学校及び松井ヶ丘小学校の各2学年を対象として、6月から7月にかけて各学校各学年がそれぞれ5回、実施した。</p> <p>なお、この内、田辺小学校の6年生については、別途、着衣水泳を田辺公園プールで実施した。</p> <p>具体的には、バスで小学校から民間施設に移動し、泳力別に3から7つに分けたグループごとに練習を行った。</p> <p>屋内プールであるため、雨天時も予定どおり授業が実施できたほか、特段の課題もなく、今年度の試行の目的であった「受け入れ能力や学校の授業スケジュールの観点から全市的に展開できるか」という点も確認することができたと受け止めている。</p> <p>試行後に実施したアンケートでは、参加した児童の9割以上が今回の水泳授業が「楽しかった」「どちらかという楽しかった」と回答したほか、児童の保護者、教職員の大多数が今後の水泳授業について、学校のプールよりも屋内のプール施設を支持する結果となった。</p> <p>以上のような試行結果を踏まえ、現在、来年度から全面的に小学校の水泳授業を民間施設等において</p>

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
榎本 昂輔 (自民一新会)	田辺公園拡張整備事業について (3)隣接する田辺中学校のグラウンドが仮設校舎の建設や生徒数の増加によってひっ迫している。授業や部活動における同公園との連携について、市の考えを問う。	市長	実施する方向で検討を進めている。 田辺中学校においては、北側グラウンドで現在、仮設校舎の増築工事を実施していることから、去る10月より近隣の田辺公園野球場を週3回借用し、野球部活動で利用している。 同中学校では、今後も引き続き生徒数の増加が見込まれるため、来年度以降も部活動や学校行事について既存公園部分を積極的に利用したい。
榎本 昂輔 (自民一新会)	留守家庭児童会の宅配弁当の導入について (1)長期休暇中に留守家庭児童会に子どもを預けられる保護者の負担軽減を考慮して、宅配弁当の導入を望む声がある。現在の市の考えと現状について問う。 (2)市が学童保護者会に配布を行った「宅配弁当事業の実施について」の文書に記載されている「保護者会の責任で実施」という表現が漠然としており、判断しかねるという理由から署名が難しいという声がある。これについて市の考えを問う。	教育部長	留守家庭児童会における宅配弁当導入については、現状の運営体制で宅配弁当の対応を行うことは課題が多いため、市が主体的に対応する予定はない。 まずは、保護者会で宅配弁当の必要性について話し合っていたきたい。 そして、保護者会が保護者の総意を得て、宅配弁当事業を実施されるにあたっては、保護者会が主体となって行っていただくよう依頼している。 宅配業者の選定、弁当の発注から回収まで等の宅配弁当事業実施について、市や現場の支援員が関与することなく、保護者会で行い、留守家庭児童会の運営に支障がないと確認できた場合は、宅配弁当を受入可能と判断する旨を保護者会に通知し

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
有田 幸平 (日本維新の 会・無所属南 部の会)	市立小中学校における熱中症対策について (1)小・中学校体育館へのエアコン設置に向けた検討状 況と設置までの熱中症対策及び、設置後稼働する際に あたっての設備管理・運用方法について問う。	教育部長	た。 現在のところ、保護者会から宅配弁当事業をした い旨の申請はいただいている。 小中学校の体育館等へのエアコンの設置につい ては、現在、教育部、建設部、安心まちづくり室にお いて導入手法・方式等を示す基本方針の策定に取り 組んでいる。 なお、エアコンが設置されるまでの熱中症対策に 関しては、各学校において気象状況に応じてカリ キュラムを変更するなどの弾力的な運営、大型扇 風機等の活用などを引き続き行っていくほか、常 時水分補給ができるような環境の整備も検討した い。 また、設置後の設備管理・運用方法などに関し ては、学校運営だけでなく、市立小中学校施設の開放 事業もあわせて、設置までの間に検討していく必 要があるものと認識している。
有田 幸平 (日本維新の 会・無所属南 部の会)	(2)屋内プールでの水泳授業の今後の展開及び、既存プ ールの今後の活用について問う。	教育部長	屋内の民間プール施設における水泳授業の試行に ついては、今年度、田辺小学校の全学年と、大住小 学校、草内小学校、田辺東小学校、薪小学校及び松 井ヶ丘小学校の各2学年を対象として実施した。 令和4年度の試行時と同様、雨天時も予定どおり

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
増富理津子 (日本共産党 京田辺市議 会議員団)	<p>学校給食における地産地消の推進について</p> <p>(1)学校給食の地場産食材の使用割合の推移など、地産地消の現状を問う。</p> <p>(2)学校給食の地産地消を支える上で、生産者の方々への働きかけや支援についてどのように取り組んでいくのか問う。</p> <p>(3)オーガニック給食の実現へ、先進的事例も参考に組み合わせを求める。</p>	教育部長	<p>授業が実施できたほか、専門性を持ったインストラクターによる指導が大変好評であった。</p> <p>以上のような試行結果を踏まえ、現在、来年度から全面的に小学校の水泳授業を民間施設等において実施する方向で検討を進めているほか、既存プール施設の今後のあり方について、先進事例も含め検討していく。</p> <p>学校給食における地元食材の使用については、年間で使用するお米を京田辺市産ヒノヒカリで全て賄っていることをはじめ、令和4年度では34品目の農産物を使用するなど、本市の学校給食における地元産食材の使用割合(金額ベース)の推移については、令和3年度22.0%、令和4年度22.3%、令和5年度上半期で29.3%となっている。</p> <p>次に学校給食の地産地消における生産者の方々への働きかけについては、地元産野菜を主に調達している普賢寺ふれあいの駅を通じて、給食献立に使用する食材の情報提供や、農産物の作付け状況を事前に確認し発注を行っている。</p> <p>しかしながら、その活用を拡大するにあたっては、給食食材の量、質、時期、さらには当日納入対応といった課題を、個人の生産者と解決することは困</p>

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
			<p>難であるため、JAなどの供給団体との生産、流通体制づくりについて調整する必要があるため、農政課とも協力する中で検討したい。</p> <p>次にオーガニック給食の取り組みについては、学校給食は大量調理となることから、オーガニック食材を給食として使用するためには、大量の食材を安定的に確保できる供給体制の構築や、学校給食費の範囲での食材購入が可能であるかなど、現時点で学校給食への導入には、多くの課題があると認識している。</p>

(文教福祉常任) 委員会審議状況報告書

令和5年12月13日(水)開催分

部局等名(教育部)

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
	<p>【請願審査】 請願第1号 京田辺市の子どもたちの健康と安全を守り、ゆきとどいた教育を求める請願</p>		
増富委員	30人を超える学級が大規模校ほど多くなっているということだが、小中学校の30人以上の学級数と割合は。	こども・学校サポート室総括指導主事	小学校は146学級あるうち、30人以下の学級は64学級。中学校は52学級あるうち、30人以下の学級は3学級。
増富委員	不登校の児童生徒が増えている状況も含め、一人一人に丁寧な教育ができる学校づくりが必要と考えるが、何故できないのか、できない理由は。	教育指導監	30人以上の学級が多く、京都式少人数授業を活用しながら学校経営を行っている。学年の児童生徒数が府の基準を超え、例えば児童69人2学級になると、3人目の教員が配置される、少人数学級を選択した場合は $69人 \div 3学級 = 23人/学級$ となるが、少人数指導や専科指導を選択した場合は、学級数は増えないため $69人 \div 2学級 = 34 \sim 35人/学級$ となる。学校が児童の実態等に応じて選択するため、30人を超える学級がある。
増富委員	学校の選択だから仕方がないということか。教育委員会としてはどう考えているのか。	教育指導監	学校長が子どもたちの学力の実態や地域のニーズ等に合わせて選択している。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
増富委員	教育委員会として少人数学級になるようにと考えているのか、学校の選択に任せ、人数は現状のままで良いと考えているのか。	教育指導監	学校が独自で判断しており、教育委員会としてこうしなければならないということはない。学級数を増やさずに専科指導を任用し、質の高い授業を行うことで、子どもたちの学力向上を目指し、教員の持ち時間の軽減を図ることもできるため、そういったことも含め各学校で判断している。
増富委員	教員の休みが重なると教務主任や専科の教員が日常的に代替に入ることになり、実際には教務や専科等の業務ができない学校があると聞いている。そういう状況を作らないようにすべきだと思うがどうか。自分や家族の病気でも休むことに気兼ねしなければならぬ状況であり、十分余裕のある教員配置を目指してもっと府への要望ができないのか。	教育指導監	まずは学級担任を年度当初に確実に配置しなければならない。年度開始前に、急遽クラス増等があり、講師を探すが見つからなかった場合に、子どもの指導に支障をきたすことがないように、教務主任や専科指導が担任としてフォローする。講師については常に府教委に要望しているが、講師不足で悩んでいるところである。
増富委員	しっかりと府教委へ要望し、休みが取れ、超過勤務が増えないようお願いする。学校給食について、地産地消やオーガニック食材の導入を進めるため、教育部だけでなく経済環境部や農家、栄養士、教員、保護者の声を反映できるコーディネーターを配置すべき。	学校給食課長	学校給食の食材購入については、給食費の中で調達する大原則がある。地産地消については地元食材をできるだけ購入するようにしている。オーガニック食材は市内での供給が少なく、課題が多い。
増富委員	地産地消やオーガニック食材について、先進地から学んでもらいたい。どう進めるのか、中心になる人を作	学校給食課長	給食費の徴収は学校給食法で費用負担の区分が示されており、法に基づき徴収する。一方、現在、国

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
増富委員	<p>り、チームを作ることがまずは必要である。 学校給食費の無償化については、3割を超える515の自治体で実施されている。教育長の考えは。</p> <p>国会で給食費の補助は自治体の判断に委ねると答弁されており、515の自治体で実施されている。今度の調査を踏まえ、京田辺市でも決断いただきたいが、教育長の考えは。</p>	教育部長	<p>で無償化の調査が行われているため、公表される結果について注視していきたい。</p> <p>従来からの答弁の通り、食材費は保護者負担とされており、その考え方の基本は変わらない。物価高騰分について保護者負担が増えない配慮は一定必要と考えており、国の動向を踏まえ、できるものは軽減したい。経済的に困難な家庭は就学援助制度で対応したい。</p>
増富委員	<p>給食法だけでなく、そこから進んだ議論が国会でもされており、自治体で判断ができるとなっているにも関わらず、給食法に基づいた対応だけであるのは市の怠慢と考える。是非前向きに検討いただきたい。</p> <p>大規模校について、請願者、参考人とも一番に解消して欲しいと述べられていた。大規模校ではトイレの不足や、運動場の分割使用、休み時間の制限等があるが、京田辺市の全ての子どもが同じように教育を受け、自由に行動でき、安心安全な環境を整えることが、市、市教委の責任と考える。新設校の要望もされていたが、長期にわたり子どもたちを待たせる問題ではないということ念頭に置いた上で、どう考えているか。</p>	学校教育課長	<p>学校の新設については相当程度の面積の敷地が必要となるが、市街化区域内で確保することが困難である。市内の子ども達が同様の教育を受けられるように、というお話であったが、そのために、現在、仮設校舎や代替グラウンドの整備を行っている。</p>

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
増富委員	それが十分でないということで声が上がってきている。請願の声を是非受け止めていただきたい。		
吉高議員	請願の中で一番望むことは大規模校の解消で、新設校を建てて欲しいということであったが、執行部としては用地確保が難しく、仮設校舎等、今できる最善を尽くしているということであった。この問題は他の自治体にもあり、対策検討部会を立ち上げ、単独整備案、分校設置案、分離新設案といった案を出し、議論されている内容を議事録で見た。このように、これだけ検討したが難しい、といった内容がわからないために、意見が伝わっていないのではないか。三山木小の代替グラウンドについても、現場の教員からは意見を出す場がなかったように思うと聞いているが、市教委は学校からの要望に基づいている、ということでズレがある。どのように現場の声を聞いているのか。	学校教育課長	代替グラウンドについては当然学校と十分に調整している。
吉高議員	実際に働く教員の意見が伝わり切れてないというのが課題ではないか。新設はこういう理由で難しいといった説明がもう少しあった方が良いのではないか。手洗い場やトイレが少ないといった声については、何か考えているか。	教育総務室担当課長	市内の児童生徒数の偏在解消に向けた対策については、現在学校教育審議会に諮問している。三山木小学校については委員の皆様にも課題意識を持ってもらっている。各地域の意見を聞くために、先般地域別懇談会を開催した。そこで頂いた様々な意見を取りまとめ、審議の方向性を整理し、できるだけ早期に答申をまとめて頂けるよう進められる。そ

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
吉高議員	審議会でも大規模校の課題について問題意識を持っておられ、答申を待っている状況であるとわかった。養護教諭や栄養教諭の配置数は学校の規模によって変わらないのか。	教育指導監	の答申に基づき市教委で方針を決定し、速やかに対策を取っていきたい。 学校規模により養護教諭、栄養教諭の配置が決まっている。田辺中学校と三山木小学校では複数配置がある。
吉高議員	具体的な人数は。	教育指導監	両校とも2人。
吉高議員	未配置の件で、代替の教員が本来の仕事ができないことについての教育委員会の認識は。	教育指導監	年度途中でも教員が欠けることはあるが、年度当初に急遽担任が不足することになった場合は、校内の教員で対応している。
吉高議員	去年は、特別支援教育支援員が40人、学級運営補助員は14人にプラス市独自で5人の配置と聞いたが、それは変わらないか	学校教育課長	市費の特別支援教育支援員は42人、学級運営補助員は1人。
吉高議員	給食費は245円であるが、実際にかかる一人あたりの額は。	学校給食課長	小学校の給食費について、保護者からの徴収は245円で、学校給食費としては270円である。
吉高議員	以前に、無償化すると2億円ぐらいかかると聞いているが、小中学校となると倍近くの額になるのかと思う。給食費についても国への要望をお願いしたい。	学校給食課長	給食の無償化について、全国市長会から政策提言を行っている。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
河田委員	30人以下学級についての国、府への働きかけの状況は。	こども・学校サポート室総括指導主事	少人数学級の拡充や教職員定数の改善等について、市長会や教育長協議会等を通じ、働きかけを行っている。
河田委員	教員の未配置の状況は。	教育指導監	今年度については、年度当初の担任の未配置はない。現在も教員の休養等はあるが、講師、非常勤講師等で充当している。
河田委員	未配置が起こらないよう今後も対策をして欲しい。	教育指導監	教員の業務量、メンタルヘルス等について、各学校でしっかりと観察し、健康に働けるよう指導している。教育委員会も各学校の情報を常に収集し、山城教育局へ講師の要望を常に続けている。
河田委員	地産地消は教育委員会として進めているのか。オーガニック食材は難しいところはあるが進めようとしているのか。給食費の物価高騰分について、3月までは補正予算で補填されるが、3月以降も小・中学校について補填される考えか。	学校給食課長	地産地消は、普賢寺ふれあいの駅を通じて推進に努めている。オーガニック食材は、昨年度と今年度、夏野菜味噌汁の献立にオーガニックのオクラを調達できたが、必要数全体に対し納入量は7%程度であり、全校の調達は困難な状況である。給食費の国の交付金については詳細の確認が必要な部分があり、保護者負担が増えないよう、国の動向を確認しながら進めたい。
河田委員	前向きに全部進めてもらっていると思う。 大規模校の問題について、参考人は新設校を希望され	学校教育課長	近年学校を新設した自治体の事例を見ると、600～700人規模の学校で、50億円を超える建築費とな

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
河田委員	<p>ていたが、新設するにはどれぐらいの年月がかかるのか。</p> <p>新設は長期になりお金もかかるということで、今はサブグラウンドの整備等していただいている。請願でも今いる子どもたちをどうするのかということについて多く意見が出ていたが、市教委としてどう考えるか。</p>	学校教育課長	<p>っており、土地代は別途かかる。また建築費も高騰しており、50億で済むかはわからない。</p> <p>期間は、基本設計、実施設計、工事があり、工事自体は4～5年で終わるが、さらに用地を一から探すとなると、トータルでかなり長期間の事業になる。</p>
河田委員	<p>未来の子どもたちもそうだが、現在の子どもたちが教育をしっかりと受けられるように、また現在の子どもたちの生活や安全を守るために、市教委がしっかりやっているということを保護者にもアピールすべき。</p> <p>【議案審査】 議案第49号 京田辺市学校給食センターの設置及び管理に関する条例の制定について</p>		まさしく今いる子どもたちのために、代替グラウンドや仮設校舎を整備している。また学校東側の用地買収の取組も進めており、子どもたちの教育環境を守るために努めていきたい。
吉高委員	<p>2月28日に工事が終わり、その後開場準備とあるが、具体的なスケジュールは。</p>	学校給食課長	<p>計画通り3月上旬に引き渡しと建設部に聞いている。</p>

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
吉高委員	その後どのように進められるのか詳細は。	学校給食課長	引き渡し後は市教委と委託業者で、試運転等、円滑に給食を実施するための事前準備を進める。
吉高委員	総事業費は計画では税抜きで21.8億円であったが、教育委員会定例会の会議録では24億7,390万円ということであったが、変更があったのか、最終的にどうなったのか。	学校給食課長	変更契約をし、現在約26億円となっている。国庫補助金は1億8,100万程度となっている。
吉高委員	ランニングコストはどう考えているか。	学校給食課長	主に調理委託業務や修繕費、点検費等があるが、現時点の見込みでは1億8千万円程度。
吉高委員	給食センターの魅力の一つとして、泥落としの場所もあり、地産地消が進みやすいということが計画でもあげられていたがどうか。	学校給食課長	地産地消について、小学校給食と同様、中学校給食でも地元食材を提供していきたい。
吉高委員	3000食以上は難しいのか。小学校給食は提供できるのか。	学校給食課長	食数は3,000食で、中学校の最大調理食数の見込みは2,200食であり、800食はストックとなる。小学校施設の老朽化等、不測の事態に備え、補完する食数として確保している。
吉高委員	不測の事態に備えるのは大切で、小学校は自校式でお願いしたい。 中学校給食施設整備事業寄付募集の市長からのメッセージで「中学生の健康を守り、京田辺らしい食育を	学校給食課長	中学校給食を開始する中で、地域の食文化、伝統産業、食につながる人々への感謝の思いといった食育についても、給食センターで生きた教材として学んでいけるよう進めたい。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
増富委員	<p>推進するとともに、保護者の子育て負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境整備を進めます」とある。京田辺らしい食育の推進について聞かせて欲しい。</p> <p>中学校での受入設備の進捗状況は。 培良中へのエレベーターの設置の進捗状況は。</p>	学校給食課長	<p>数字として把握しているのは、給食センターと3中学校の配膳室の全ての工事の進捗状況で、11月末で46%である。 エレベーターも計画通りに進めており、3月末には完成する。</p>
増富委員	<p>市民からの要望であるが、給食の試食会や施設見学会はできるのか。</p>	学校給食課長	<p>センターの2階が見学コースになっており、随時受入れできる体制を組みたい。 試食も準備を進めており、申し出があればできる限り対応したい。</p>
増富委員	<p>応募方法についてホームページで周知して欲しい。</p> <p>議案第50号 京田辺市学校給食費の徴収に関する条例の制定について</p>		
増富委員	<p>本件は中学校の給食費を公会計にするというものであるが、小学校の給食費の徴収の状況は。</p>	学校給食課長	<p>小学校の給食費は私会計方式で徴収している。</p>

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
増富委員	小学校も公会計にするのか、見通しは。	学校給食課長	文部科学省の教員の働き方改革の中で、給食費については地方公共団体の業務とすべきという通知もあり、小学校給食についても令和7年度から公会計にする予定で準備を進めている。
	【補正予算審査】		
吉高委員	スクールバスの更新事業について、前回の契約内容と、5年契約の根拠は。	学校教育課長	普賢寺小学校のスクールバスについて、現在使用しているスクールバスも5年契約であり、減価償却の期間等によりこの期間としている。来年の8月に期間が満了するため、債務負担行為を計上している。
吉高委員	前回の契約内容は。	学校教育課長	97,130円/月で60ヶ月の契約。
吉高委員	前回とあまり変わらないのか。	学校教育課長	物価高騰の影響を受け、前回より増額となっている。
吉高委員	小中学校及び幼稚園健康管理委託事業について、保育所は入っていないのか。380円というはいくつかのリンクの中からこれを選んでいるのか。変動はあるのか。	輝くこども未来室 学校教育課長	保育所は6年度の当初予算の中で実施する予定。 金額は業者から見積もりをもらい予算計上している。年によって変動はある。
吉高委員	図書館司書派遣委託事業について事業費の詳細は。	教育部副部長	5名を7.75時間/日で、土日は交替勤務で週5日、年間52週の計算でこの額となっている。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
吉高委員	中央と分室の人数の配分は。	教育部副部長	単価の 2,500 円は業者から見積もりを徴収したもので、そこに消費税が加わる。 現在考えているのは、中央図書館で 3 名、北部中部分室でそれぞれ 1 名。
吉高委員	人数で割ると 554 万 1,250 円となるが、これが 1 人あたりの額か。	教育部副部長	総額を 5 名で割ると 1 名あたりの派遣料になる。
吉高委員	レファレンスや読書相談等、専門的な業務であり、正職でしっかり確保して欲しい。		
吉高委員	小学校と中学校の管理運営費の詳細について比較すると、小学校は電気料金の不足があったが、中学校では不足がなかったのか。緊急的な除草や剪定とはどういったところか。次年度の学級増はどれぐらいか。培良中学校のパーテーションとは具体的にどういったものか。	学校教育課長	光熱水費について小学校では不足が見込まれるが、中学校は今のペースであれば足りる見込み。 緊急対応が必要な除草・剪定等については、猛暑や台風の影響で草刈りの頻度が多く、また排水溝が詰まるケースも多く、対応数が増えたため今後不足が見込まれるもの。次年度の学級増については、小学校 4 学級、中学校 5 学級を想定している。培良中学校のパーテーションは、特色化事業もあり、来年度支援学級が増える想定をしており、教室をパーテーションで区切って活用するもの。
吉高委員	学校と連携し、子どもたちの安心安全な環境を作ってもらっているとわかった。		

議案第50号

京田辺市教育委員会事務事業点検・評価について

教育委員会の権限に属する事務事業の点検・評価について、報告書を作成したいので教育委員会の議決を求める。

令和5年12月22日 提出

京田辺市教育委員会教育長 山岡弘高

(提案理由)

本件は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務事業の点検・評価を行い、その結果について報告書を作成するため提案するもの。

教育事務の点検・評価(案)

(1) 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、京田辺市教育委員会が所管する主要な事務事業について、点検・評価を行い、その結果を公表することによって、効率的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として実施したものの。

(2) 対象年度

令和4年度

(3) 対象事業

所管		
こども・学校サポート室(3)	学校教育における国際理解教育事業	教育相談事業
	教育支援教室(旧適応指導教室)充実事業	
学校教育課(10)	学校施設長寿命化改良事業	小学校運営事業
	小学校健康管理事業	情報教育推進事業
	小学校就学支援事業	コミュニティ・スクール推進事業
	通学路等安全対策事業	中学校運営事業
	中学校健康管理事業	中学校就学支援事業
学校給食課(2)	中学校給食施設整備事業	地産地消を推進する小学校給食運営事業
社会教育課(9)	人権教育推進事業	留守家庭児童会運営事業
	青少年健全育成事業	家庭教育推進事業
	生涯学習推進・支援事業	中央公民館の講座等開設事業
	社会教育関係団体等支援事業	図書館管理運営事業
	分館公民館維持管理事業	
輝くこども未来室(4)	就学前教育・保育充実事業	市立幼稚園運営事業
	幼稚園健康管理事業	認定こども園整備事業

(4) 点検・評価の方法

京田辺市の行政評価システムを活用し、以下のとおり点検・評価を行った。

① 1次評価(事業評価)

各事務事業の実施状況に係る評価を行った。

達成度	事業数
A 目標を達成している (達成率100%以上)	17
B 概ね目標を達成している (達成率80%以上)	6
C 目標を達成していない (達成率80%未満)	5

② 2次評価(事業の方向性)

1次評価の結果を踏まえ、今後の事業の方向性に係る評価を行った。

事業の方向性	事業数
A. 拡充	7
B. 維持	20
C. 縮小	0
D. 休廃止	0
E. 統合	0
F. 完了	1

事務事業名	人権教育推進事業				No	1				
					所管部課	社会教育課				
事業概要	人権に関する学習活動、人権に関する講演会であるハートフルフェスタの開催、各幼稚園の園児、小・中学校の児童生徒が作成した人権に関する作品展の開催									
総合計画体系	章	節	分野	施策	重点プロジェクト					
	1		6	1						
	【安全・安心】		人権尊重・男女共同参画	人権教育・啓発の推進						
総合計画・基本構想・基本方向	性別や障がいのあるなし、国籍などにとらわれず、お互いの人権を認め合い、多様性を受け入れながら、だれもが平和に安心して暮らせるまちを目指します。									
まちづくりプラン・基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 人権意識の高揚を図るとともに、生涯を通じて人権の大切さを学ぶ人権教育・啓発を推進します。また、新たに生じている様々な人権問題に対応する施策を推進します。 人権侵害をはじめとする様々な相談に、迅速に対応ができるよう、人権擁護体制を充実します。 									
事業実績	<p>○人権に関する学習活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての市民が人権感覚を磨き、人権問題解決の実践力を身につけることを目的として、市民、職員を対象に「ハートフルフェスタ」を開催した。合わせて、幼稚園児、小中学生の人権に関する作品を中央図書館において6日間展示した。 									
予算費目	会計	款	項	目	大事業					
	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育総務費	人権教育推進事業費					
事業費	決算額（千円）			決算額内訳（千円）						
	220			国庫支出金	府支出金	地方債	受益者負担	その他	一般財源	220
事業の成果										
指標	単位	目標	実績	達成率	指標設定の考え方					
ハートフルフェスタの開催回数	回	1	1	100.0%	年1回開催する。					
作品展の出品数	点	350	441	126.0%	過去の実績と同水準の出品数を目指す。					
1次評価	達成度	選択理由								
	A. 目標を達成している（達成率100%以上）	新型コロナウイルス感染症対策を行い、人権に関する事業を実施することができた。また、作品展においては、小学校の出品数が大幅に伸び、人権意識の高揚を図ることができた。								
2次評価	事業の方向性	選択理由								
	B. 維持	第2次京田辺市人権教育・啓発推進計画に沿って、引き続き人権教育・啓発事業に取り組むことで、様々な人権問題に対応できる社会を推進する。								

事務事業名	留守家庭児童会運営事業				No	2		
					所管部課	社会教育課		
事業概要	学校の放課後に就労などで、家庭での保護が適切に受けられない児童の健全な育成を図るため、留守家庭児童会を運営							
総合計画体系	章	節	分野	施策	重点プロジェクト			
	4	/	1	2				
	【文化・教育】			子ども・子育て	子どもが健やかに育つ環境づくり			
総合計画・基本構想・基本方向	子どもが生まれる前から子育てに寄り添い、仕事との両立を支援し、地域全体で子育てを支えるなど、安心して子どもを生み育てられ、すべての子どもが健やかに成長するまちを目指します。							
まちづくりプラン・基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターの機能向上や、気軽に地域子育て支援拠点施設を利用できる仕組みづくり、ファミリー・サポート・センター事業の援助会員の増員をはじめ、地域全体で子育てを支えながら、妊娠、出産、育児に対する切れ目のない支援を推進します。 ・各種保育サービスの充実や、子育て支援医療費助成、児童虐待未然防止など、子どもが健やかに育つ環境づくりに取り組みます。 							
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○留守家庭児童会の開設（対象1～6年生） ・留守家庭児童会を、平日の放課後から午後6時30分まで開設した。 ・夏休みなど長期学校休業中においては、平日午前8時から午後6時30分まで開設し、桃園・田辺東で受け入れを行った。 ○民間事業者（みんなのき倶楽部）による1学級の開設のため、運営を委託した。 ○令和4年度から新たな民間事業者（Sola（空））による1学級の開設のため、運営補助を行った。 ○留守家庭児童会開設数等 <ul style="list-style-type: none"> 1 ○児童会31学級 在籍児童数：992人（令和4年5月1日現在） 							
予算費目	会計	款	項	目	大事業			
	一般会計	教育費	社会教育費	留守家庭児童会育成事業費	留守家庭児童会育成費			
事業費	決算額（千円）			決算額内訳（千円）				
	48,511			国庫支出金	府支出金	地方債	受益者負担	その他
			14,553	14,553		14,554		4,851
事業の成果								
指標	単位	目標	実績	達成率	指標設定の考え方			
児童会数	箇所	10	10	100.0%	現在の児童会数をもとに安定的に、児童の受入れ体制を確保する。			
1次評価	達成度	選択理由						
	A. 目標を達成している（達成率100%以上）	入会希望が増加する中で、新たな留守家庭児童会「Sola（空）」の開設に関し運営補助を行うことにより希望する全ての児童を受け入れることができた。						
2次評価	事業の方向性	選択理由						
	A. 拡充	京田辺市子ども子育て支援事業計画に基づき、民間事業者の活用により受入体制やサービス内容の更なる充実を図る。						

事務事業名	学校施設長寿命化改良事業				No	3	
					所管部課	学校教育課	
事業概要	学校施設長寿命化計画に基づき、建物の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な活動が可能な環境づくりを進め、施設の長寿命化と管理運営の効率化を図るなど、適切なマネジメントを推進						
総合計画体系	章	節	分野	施策	重点プロジェクト		
	4	/	2	2			
【文化・教育】			就学前～小・中学校教育	就学前教育・保育施設の整備			
総合計画・基本構想・基本方向	確かな学力と豊かな人間性、たくましく健やかな体を育むなど、質の高い教育により一人一人が輝く京田辺っ子が育つまちを目指します。						
まちづくりプラン・基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の拠点となる市立幼保連携型認定こども園や民間保育園などの整備を進めるとともに、幼稚園・保育所施設の老朽化対策を幼保連携型認定こども園の整備などに併せて計画的に実施します。 子どもを取り巻く環境や人口動向などを踏まえた教育体制の充実や学校施設の長寿命化を進めるとともに、中学校給食について、早期実現を目指します。 						
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学校施設長寿命化計画 ・田辺小学校長寿命化改良事業の実施計画及び新小学校体育館の大規模改修の実施計画を策定 						
予算費目	会計	款	項	目	大事業		
	一般会計	教育費	小学校費	学校建設費	小学校長寿命化事業費		
事業費	決算額（千円）		決算額内訳（千円）				
	12,756		国庫支出金	府支出金	地方債	受益者負担	その他
				11,400			1,356
事業の成果							
指標	単位	目標	実績	達成率	指標設定の考え方		
長寿命化改良工事実施校舎数	棟	-	-	100.0%	学校施設長寿命化計画に基づき、R4以降目標値を設定し、長寿命化を進める。		
田辺小学校長寿命化改良事業基本計画等の策定の進捗率	%	100	100	100.0%	田辺小学校長寿命化改良事業基本計画等の策定の進捗率		
1次評価	達成度	選択理由					
	A. 目標を達成している（達成率100%以上）	田辺小学校長寿命化改良事業の実施計画及び新小学校体育館の大規模改修の実施計画を策定した。					
2次評価	事業の方向性	選択理由					
	A. 拡充	田辺小学校北校舎長寿命化改良工事及び新小学校体育館の大規模改修工事を行うとともに、田辺中学校中校舎長寿命化改良事業の実施計画を策定する。					

事務事業名	小学校運営事業			No	4			
				所管部課	学校教育課			
事業概要	小学校教育の充実を図るため、適正な人員配置、教材整備など、小学校の管理運営を行うもの							
総合計画体系	章	節	分野	施策	重点プロジェクト			
	4	/	2	3				
【文化・教育】	就学前～小・中学校教育		知・徳・体の調和と個性を伸ばす小・中学校教育の推進					
総合計画・基本構想・基本方向	確かな学力と豊かな人間性、たくましく健やかな体を育むなど、質の高い教育により一人一人が輝く京田辺っ子が育つまちを目指します。							
まちづくりプラン・基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな人間性をもち、多様なライフステージで活躍できる京田辺っ子を育むため、知・徳・体の調和と、個性を伸ばしながら学力を高める教育を基本として、社会の変化に柔軟に対応できる力を育む教育を推進します。 ・不登校やいじめ問題を解決するための支援体制を充実するとともに、地域と学校の連携による通学路の安全対策などを推進します。 ・子どもを取り巻く環境や人口動向などを踏まえた教育体制の充実や学校施設の長寿命化を進めるとともに、中学校給食について、早期実現を目指します。 							
事業実績	<p>○市立小学校の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校へ予算配分を行い、各小学校で管理運営に要した予算執行の管理運営を実施した。 ・学校生活を送る上で特に配慮を要する児童に対して、特別支援教育支援員を配置した。 							
予算費目	会計	款	項	目	大事業			
	一般会計	教育費	小学校費	学校管理費				
事業費	決算額（千円）		決算額内訳（千円）					
	236,125		国庫支出金	府支出金	地方債	受益者負担	その他	一般財源
事業の成果								
指標	単位	目標	実績	達成率	指標設定の考え方			
学校配分予算の執行率	%	95	96.8	101.9%	各小学校に配分した予算の執行率			
1次評価	達成度	選択理由						
	A. 目標を達成している（達成率100%以上）	ヒアリングを実施した上で各校の実情に応じて予算を配分し、必要な備品・図書整備、軽微な修繕等を適宜実施することができた。						
2次評価	事業の方向性	選択理由						
	B. 維持	安定的な学校運営のため、今後も学校の実情に応じて予算を配分し、適切な執行管理を行う。						

事務事業名	小学校健康管理事業				No	5		
					所管部課	学校教育課		
事業概要	児童の健康を保持するため、内科、歯科、眼科、耳鼻科、心臓健診などの健診を実施							
総合計画体系	章	節	分野	施策	重点プロジェクト			
	4 【文化・教育】	/	2 就学前～小・中学校教育	3 知・徳・体の調和と個性を伸ばす小・中学校教育の推進				
総合計画・基本構想・基本方向	確かな学力と豊かな人間性、たくましく健やかな体を育むなど、質の高い教育により一人一人が輝く京田辺っ子が育つまちを目指します。							
まちづくりプラン・基本方針	・豊かな人間性をもち、多様なライフステージで活躍できる京田辺っ子を育むため、知・徳・体の調和と、個性を伸ばしながら学力を高める教育を基本として、社会の変化に柔軟に対応できる力を育む教育を推進します。							
事業実績	○児童の内科、歯科、眼科及び耳鼻科検診実施し、健康管理を行った。 小学生 検診延べ実施数 16,959回 受診率 98.3% ○児童の心臓検診を実施し、健康管理を行った。							
予算費目	会計	款	項	目	大事業			
	一般会計	教育費	小学校費	学校管理費	小学校健康管理費			
事業費	決算額（千円）			決算額内訳（千円）				
	27,851			国庫支出金	府支出金	地方債	受益者負担	その他
27,851								
事業の成果								
指標	単位	目標	実績	達成率	指標設定の考え方			
小学校・健康診断受診率	%	100	98.3	98.3%	法律に照らし実施される健康診断であるため全児童の受診を目標とする。			
1次評価	達成度	選択理由						
	B 概ね目標を達成している（達成率80%以上）	健康診断について、学校での受診勧奨に努めるとともに、当日の欠席児童が他の小学校で受診できるよう複数の健診日程を調整した。						
2次評価	事業の方向性	選択理由						
	B. 維持	引き続き児童の健康管理及び適切な保健指導を行う。						

事務事業名	学校教育における国際理解教育事業			No	6	
				所管部課	こども・学校サポート室	
事業概要	国際化社会に対応した教育施策の一環として、外国人の外国語指導助手を導入することにより、生きた外国語（英語）や外国文化・生活に触れる機会を提供し、コミュニケーション能力の向上と国際感覚を養成					
総合計画体系	章	節	分野	施策	重点プロジェクト	
	4	/	2	4		
【文化・教育】			就学前～小・中学校教育	社会の変化に対応する教育の推進		
総合計画・基本構想・基本方向	確かな学力と豊かな人間性、たくましく健やかな体を育むなど、質の高い教育により一人一人が輝く京田辺っ子が育つまちを目指します。					
まちづくりプラン・基本方針	・豊かな人間性をもち、多様なライフステージで活躍できる京田辺っ子を育むため、知・徳・体の調和と、個性を伸ばしながら学力を高める教育を基本として、社会の変化に柔軟に対応できる力を育む教育を推進します。					
事業実績	<p>〇ALTの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3名の英語指導助手を中学校に配置し、英語授業の補助、英語クラブ、課外活動へ協力をを行い、語学力の向上や国際文化の理解等を深めた。 ・英語指導助手の内1名が5小学校を、他の中学校担当の英語指導助手が他の4小学校を巡回し、外国語活動や外国語科等（1～6年生）の授業補助や協力を通して英語での対応力の向上や異文化への理解を深めた。 ・市内各公立幼稚園に年間3回派遣し、国際理解教育の一環として園児との交流を図った。 ・中央公民館を訪問し、幼児を対象とした英語によるおはなし会「えいごであそぼう」を実施、異文化への親しみを深めた。 					
予算費目	会計	款	項	目	大事業	
	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	外国青年招致事業費	
事業費	決算額（千円）		決算額内訳（千円）			
	1,525		国庫支出金	府支出金	地方債	受益者負担 その他 一般財源
					1,525	
事業の成果						
指標	単位	目標	実績	達成率	指標設定の考え方	
中学校への派遣日数（延べ）	日	420	471	112.1%	年間週4日×35週×3校	
小学校・幼稚園への派遣日数（延べ）	日	270	248	91.9%	過去の実績（R1：275日）に照らし、同水準である小学校・幼稚園への派遣日数270日を目指す。	
中央公民館・図書館への派遣日数（延べ）	日	30	2	6.7%	過去の実績（R1：33日）に照らし、同水準である中央公民館・図書館への派遣日数30日を目指す。	
1次評価	達成度	選択理由				
	C 目標を達成していない（達成率80%未満）	ALTの体調不良等での欠勤が複数人あったため、学校・園・施設への派遣については回数が減少した中で、授業数の多い中学校への派遣については、各校との調整を工夫し、実績が上回った。				
2次評価	事業の方向性	選択理由				
	B. 維持	より効果的な国際理解教育の推進に向けたALTの活用について検討する。				

事務事業名	情報教育推進事業			No	7			
				所管部課	学校教育課			
事業概要	学校のICT環境を整備し活用を進め、より効果的な授業を実現し、子どもたちが情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を育成。また、増加し複雑化する小・中学校の校務の情報化を推進							
総合計画体系	章	節	分野	施策	重点プロジェクト			
	4	/	2	4				
[文化・教育]			就学前～小・中学校教育	社会の変化に対応する教育の推進				
総合計画・基本構想・基本方向	確かな学力と豊かな人間性、たくましく健やかな体を育むなど、質の高い教育により一人一人が輝く京田辺っ子が育つまちを目指します。							
まちづくりプラン・基本方針	・豊かな人間性を持ち、多様なライフステージで活躍できる京田辺っ子を育むため、知・徳・体の調和と、個性を伸ばしながら学力を高める教育を基本として、社会の変化に柔軟に対応できる力を育む教育を推進します。							
事業実績	<p>○情報教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員用パソコンOSのメーカーサポート終了に合わせて、情報セキュリティを高めて安全に利用するため、Windows8.1からWindows10にアップグレード更新した。 ・故障タブレットの修理・再設定や年度更新対応を行った。 ・デジタルシチズンシップ研修（情報モラル）研修を行った。 							
予算費目	会計	款	項	目	大事業			
	一般会計	教育費	教育総務費	情報教育推進費	情報教育推進費			
事業費	決算額（千円）		決算額内訳（千円）					
			国庫支出金	府支出金	地方債	受益者負担	その他	一般財源
	122,306		2,644					119,662
事業の成果								
指標	単位	目標	実績	達成率	指標設定の考え方			
児童・生徒用端末保有数	台	7,420	7,420	100.0%	京田辺市学校ICT整備計画に基づき児童・生徒用端末を整備する。			
情報教育研修参加教職員数	人	110	112	101.8%	過去の実績に照らし、同水準の参加教職員延べ人数110人を目指す。			
1次評価	達成度	選択理由						
	A. 目標を達成している（達成率100%以上）	授業でのタブレット端末の使用は定着し、全ての授業で利用されている。情報教育研修の「デジタルシチズンシップ研修」については、初任者教諭、市内転入1年目教諭等を対象としたしっ皆研修として実施した。						
2次評価	事業の方向性	選択理由						
	B. 維持	GIGAスクール構想に基づく通信ネットワーク環境及び端末の更新を進めるとともに、引き続き情報教育研修を開催して教職員の情報教育に係るセキュリティ・モラル等についての理解を深めていく。						

事務事業名	教育相談事業				No	8
					所管部課	こども・学校サポート室
事業概要	公認心理師や臨床心理士、スクールカウンセラーの配置による教育相談活動の充実					
総合計画体系	章	節	分野	施策	重点プロジェクト	
	4	/	2	5		
【文化・教育】	就学前～小・中学校教育		教育支援の充実と地域と学校の連携推進			
総合計画・基本構想・基本方向	確かな学力と豊かな人間性、たくましく健やかな体を育むなど、質の高い教育により一人一人が輝く京田辺っ子が育つまちを目指します。					
まちづくりプラン・基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな人間性をもち、多様なライフステージで活躍できる京田辺っ子を育むため、知・徳・体の調和と、個性を伸ばしながら学力を高める教育を基本として、社会の変化に柔軟に対応できる力を育む教育を推進します。 ・不登校やいじめ問題を解決するための支援体制を充実するとともに、地域と学校の連携による通学路の安全対策などを推進します。 					
事業実績	○教育相談実施回数84回（市費スクールカウンセラー：相談回数56回、相談者延べ人数288人 府費スクールカウンセラー：相談回数28回、相談者延べ人数773人）					
予算費目	会計	款	項	目	大事業	
	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育支援費	
事業費	決算額（千円）		決算額内訳（千円）			
	3,270		国庫支出金	府支出金	地方債	受益者負担
一般財源						
3,270						
事業の成果						
指標	単位	目標	実績	達成率	指標設定の考え方	
教育相談実施回数	回	77	84（内、市費56）	109.1%	過去の実績（H30：77回）に照らし、同水準である年間77回を目指す。	
1次評価	達成度	選択理由				
	A. 目標を達成している（達成率100%以上）	京都府のスクールカウンセラー等活用事業の未配置校に対して追加派遣措置を有効に活用し本事業の実施回数を確保したほか、市負担を軽減した。				
2次評価	事業の方向性	選択理由				
	A. 拡充	児童生徒や保護者からの要望が増加しており、不登校防止や学校への適応等児童生徒の心のケアの必要性が更に高くなっている。今回の実績に大きな影響があった府費の活用を要望するとともに、市全体の教育相談を一体的に考えることで、より効果的な相談対応の実現に向けた体制を構築する。				

事務事業名	教育支援教室（旧適応指導教室）充実事業			No	9			
				所管部課	こども・学校サポート室			
事業概要	不登校児童生徒の適応指導を進める教育支援教室（旧適応指導教室）の機能の充実							
総合計画体系	章	節	分野	施策	重点プロジェクト			
	4	/	2	5				
【文化・教育】			就学前～小・中学校教育	教育支援の充実と地域と学校の連携推進				
総合計画・基本構想・基本方向	確かな学力と豊かな人間性、たくましく健やかな体を育むなど、質の高い教育により一人一人が輝く京田辺っ子が育つまちを目指します。							
まちづくりプラン・基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな人間性をもち、多様なライフステージで活躍できる京田辺っ子を育むため、知・徳・体の調和と、個性を伸ばしながら学力を高める教育を基本として、社会の変化に柔軟に対応できる力を育む教育を推進します。 ・不登校やいじめ問題を解決するための支援体制を充実するとともに、地域と学校の連携による通学路の安全対策などを推進します。 							
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○教育支援教室（旧適応指導教室） <ul style="list-style-type: none"> ・年間開室日数203日、通室延べ人数728人 ・通級児童生徒へ適切な対応を図るため、臨床心理士を招き指導員に専門的観点からの助言を行った。 ○ポットラック別室（学習支援教室） <ul style="list-style-type: none"> ・年間開室日数76日 通室延べ人数101人 							
予算費目	会計	款	項	目	大事業			
	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育支援費			
事業費	決算額（千円）		決算額内訳（千円）					
	12,225		国庫支出金	府支出金	地方債	受益者負担	その他	一般財源
事業の成果								
指標	単位	目標	実績	達成率	指標設定の考え方			
開室日数	日	191	203	105.8%	過去の実績（H30：191日）に照らし、同水準の191日の開室を目指す。			
1次評価	達成度	選択理由						
	A 目標を達成している（達成率100%以上）	長期休業中に別室で児童生徒が学習したり、生活習慣を整えたりするために開室したりすることにより、目標を上回る開室日を確保し、通室児童生徒に支援を行うとともに、公認心理師の助言を受け個に応じた適切な対応ができるよう取り組んだ。						
2次評価	事業の方向性	選択理由						
	A. 拡充	不登校児童生徒の増加やニーズの多様化に対応するため、教育支援センターの開設による機能の充実を図る。						